

最近公布された条例のあらまし

1. 奈良市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定について（公布の日から施行） **【担当課：DX推進課】**

情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の趣旨に鑑み、条例又は規則に基づく行政手続等について、情報通信技術を利用する方法により行うために必要となる共通の事項を定める。

2. 奈良市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正について（公布の日、令和6年4月1日から施行） **【担当課：人事課】**

市長、副市長、教育長、常勤の監査委員及び公営企業管理者の期末手当の支給割合の改定を行う。

3. 奈良市一般職の職員の給与に関する条例及び奈良市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正について（公布の日、令和6年4月1日から施行）

【担当課：人事課】

一般職の国家公務員の給与改定に準じ、一般職の職員及び特定任期付職員の給与並びに暫定再任用職員、定年前再任用短時間勤務職員及び特定任期付職員を含む本市の一般職の職員の期末手当等の改定を行う。

4. 奈良市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について（令和6年4月1日、令和6年1月1日から施行） **【担当課：人事課】**

地方自治法の一部改正に伴い、会計年度任用職員に勤勉手当を支給するとともに、常勤職員の給与改定に準じて給与の改定を行うため、所要の改定を行う。

5. 災害派遣手当等の支給に関する条例の一部改正について（公布の日から施行）

【担当課：人事課】

新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部改正に伴い、所要の文言整理を行う。

6. 奈良市手数料条例の一部改正について（戸籍法の一部を改正する法律（令和元年法律第17号）附則第1条第5号の政令で定める日から施行） **【担当課：市民課】**

戸籍法の一部改正に伴い、戸籍の謄本及び除かれた戸籍の謄本等の広域交付等に係る手数料を新設する。

7. 奈良市子ども医療費の助成に関する条例等の一部改正について（令和6年8月1日から施行） **【担当課：子ども育成課・福祉医療課】**

現物給付方式による子ども医療費等の助成の対象を拡大するため、所要の規定の整備を行う。

8. 奈良市国民健康保険条例の一部改正について（令和6年1月1日から施行） **【担当課：国保年金課】**

国民健康保険法及び国民健康保険法施行令の一部改正により、出産被保険者に係る産前産後期間相当分の保険料所得割額及び均等割額を減額する。

9. 奈良市地域ふれあい会館条例の一部改正について（令和6年4月1日から施行） **【担当課：地域づくり推進課】**

二名地域ふれあい会館を新設するため、所要の規定の整備を行う。

10. 奈良市体育施設条例の一部改正について（規則で定める日から施行） **【担当課：スポーツ振興課】**

鴻ノ池運動公園内に、新たに鴻ノ池ランニングステーションを設置することに伴い、所要の規定の整備を行う。

11. 奈良市自転車駐車場条例の一部改正について（令和6年4月1日から施行） **【担当課：環境政策課】**

施設の老朽化及び施設運営の効率化のため、高の原第一自転車駐車場を廃止する。

12. 奈良市営住宅条例等の一部改正について（公布の日から施行） **【担当課：住宅課】**

市営住宅等の管理について、指定管理者制度の導入ができるよう、所要の改正を行う。

13. 奈良市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について（令和6年6月1日から施行） **【担当課：医療政策課】**

良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するため、市立奈良病院において、救急患者を除く外来患者の休診日に土曜日を加える。

14. 奈良市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について（令和6年4月1日） **【担当課：企業局企業総務課】**

地方自治法の一部改正に伴い、企業局に勤務する会計年度任用職員に対し、勤勉手当を支給するため、所要の改正を行おうとするものである。